

全国がん医科歯科連携事業によって、 がん患者の歯科アクセシビリティは改善されたか？

上野尚雄

Evaluate the effectiveness of the cooperation business between a medical and dental for the cancer patients nationwide Has it Improved accessibility to dentistry for Cancer Patients ?

Takao Ueno

キーワード：医科歯科連携事業、がん患者、歯科アクセシビリティ

要旨

がん患者と関わっていくこと、それらを支援してゆくことは、今や全ての医療者の責務であり、それは地域の歯科医療を担う歯科医院においても同様である。

口腔を通してがん患者の治療と生活を支援する全国がん医科歯科連携事業が展開されたこの10年間で、わが国のがん患者の歯科医療に対するアクセシビリティは、確実に向上してきた。しかしその成果にはまだ都道府県格差がみられる。今後も継続してがん医科歯科連携の充実化を図り、がん患者が安心して暮らせる社会の実現に貢献していくことが望まれる。

はじめに

がん患者に起こる様々な苦痛症状の中には、口腔に関連するものも多数あり、がん治療中はもとより、治療が終わった後も様々な口腔のトラブルが少なくない頻度で生じることが知られている。

「食べること」「話すこと」に関わる口腔の問題は患者のQOLに直結するだけでなく、時に円滑ながん治療の妨げともなる。このような口腔の諸問題は、歯科の介入でリスクを下げるができるもの、あるいは歯科専門職でないと解決できないものが多数ある。「がん医科歯科連携」は、現在のがん医療において、重要な支持医療の一つとなっている。

【著者連絡先】

〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1

国立がん研究センター中央病院歯科

上野尚雄

TEL : 03-3542-2511 FAX : 03-3542-3815

E-mail : taueno@ncc.go.jp

受付日：2021年11月6日 受理日：2021年11月27日

本邦におけるがん医科歯科連携の経緯

2006年、日本人の死因で最も多いがんの対策のため、国、地方公共団体等の責務を明確にし、基本的施策、対策の推進に関する計画を作成するこ

全国がん医科歯科連携事業によって、がん患者の歯科アクセシビリティは改善されたか？

とを定めた法律である「がん対策基本法」が成立した。しかし、それによって制定された第一期がん対策推進基本計画には「口腔」や「歯科」に関する文言はなく、また当時のがん治療を行う病院に口腔機能管理に従事する歯科医療従事者が配置されていることは少なかった。がん患者の治療や生活を支える上での口腔機能管理の意義、重要性が少しずつコンセンサスを得てゆく中、医科・看護側からも、歯科側からもがん医科歯科連携の不備・不足が取り沙汰されるようになった。

このような背景から、2010年に日本歯科医師会と国立がん研究センターとの共同によりがん医科歯科連携事業が開始された。当初試験的に東京、埼玉等の関東5都県で開始した本事業は、2012年には各都道府県に内容と成果を伝達され、事業の対象は全国に拡大された。

全国展開した事業の質を担保するため、2013年には厚生労働省の委託を受け、国立がん研究センター医科歯科連携推進専門家パネルでの議論を経て「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト」が発行された。都道府県ごとに行われる連携講習会を受講した歯科医師が勤務する歯科医院が、がん患者の口腔機能管理の担い手たる「がん診療連携歯科医院」として登録され、その情報はがん対策センターが管理するホームページ上に掲載され、だれもが閲覧できるように整備された。

加えてそれに先立つ2012年には診療報酬のなかで、がんの周術期の口腔健康管理料が記載され、2013年からの第2期がん対策推進基本計画で、本事業を基にがん治療に関わるチーム医療の推進の一環として医科歯科連携の重要性が初めて明記されるに至った。以後、「がん医科歯科連携」は様々な医療行政からの後押しもあり（表1）、がん診療連携拠点病院を中心にその認知は広がり、今や特別な支援ではなくなりつつある。

地域歯科による「がん医科歯科連携」の意義

がん患者の口腔を支援する「がん医科歯科連携」は歯科口腔外科や病院歯科が対応する問題で、地域の歯科医院にとっては「がん患者を診る

こと」は関係ないこと、と未だに思われがちであるが、しかし今や地域の歯科もがん医療と無縁ではいることはできない。

歯科は生活を支える医療であり、「食べること」「話すこと」は、がん患者にとっても生活を豊かにする大きな柱の一つである。がん患者が口腔の問題で困ったとき、かかりつけ歯科の受診を躊躇、我慢してしまい、結果口腔の問題が重症化してしまうケースをよく耳にする。一方歯科サイドもリスクを過剰に恐れるあまり、軽微な歯科治療ですら避けてしまうケースもある。口腔で困っているがん患者に歯科医療が届かない・届きづらいという状況、がん患者というだけで住み慣れた地域で歯科医療が今まで通り享受することができないという状況は、改善しなければならない。がん医科歯科連携は、がん治療の副作用対策だけでなく、がん患者さんが「今まで通りの、自分らしい生活を安心して過ごしてゆく」ための支援となることが求められている。そのためには地域歯科医院の参入が不可欠である。

がん患者の地域歯科医院への アクセシビリティの現状と、地域格差

がん医科歯科連携としての、がん患者の地域歯科受診状況を知るために、がん医科歯科連携事業にかかわる保険収載項目である「周術期等口腔機能管理計画策定料」の算定実態についてNDBデータを基に調査した。病院歯科での算定件数と同様に、地域歯科診療所における算定件数も年々増加しており（表2）、地域歯科が担うがん医科歯科連携の広がり、がん患者の地域歯科医院へのアクセスの向上を示している。

地域による格差を明らかにするため、令和元年度の周術期等口腔機能管理計画策定料の算定件数を各都道府県の人口を勘案して算出した（表3）。都道府県ごとに算定件数の多寡が認められ、がん患者の歯科受診には地域による格差があると思われる。

またがん患者の受け皿たる「がん診療連携歯科医院」の充足の程度を都道府県別に検討するため

表1 「がん医科歯科連携」事業に関連する

2010年	日本歯科医師会 「がん医科歯科連携推進事業」	関東5都県と国立がん研究センターの連携事業開始 →その後、連携事業を全国7ブロック各都道府県に拡大
2011年	歯科口腔保健の推進に関する法律	「口腔の健康が国民の健康で質の高い生活を営む上で重要な役割を果たす」
2012年	がん患者の医科歯科連携が 歯科で保険収載	周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料 など
	第2期 がん対策推進基本計画	「がん治療における医科歯科連携を推進する」ことが明記される
	全国共通がん医科歯科連携 講習会テキスト（第一版）	
2013年	厚生労働省のがん対策予算に 「医科歯科連携事業」が新規追加	
2014年	がん診療拠点病院等の整備について 厚労省局長通達	「必要に応じて院内または地域の歯科と連携し、がん患者に口腔ケアを実施することが望ましい」など、がん医科歯科連携推進について記載
	周術期口腔機能管理が 重点課題として充実化	管理料の点数増加、 医科への加算の新設など
2016年	周術期口腔機能管理に関連する 点数の充実化	管理の対象に「緩和ケアを実施する患者」が追加 医科点数「周術期口腔機能管理後手術加算」の点数増加
	改正 がん対策基本法	「がん治療における医科歯科連携を推進する」ことが明記
2018年	第3期 がん対策推進基本計画	「支持療法」「チーム医療としての口腔ケア」が明記 がんになっても安心して、自分らしく生きることのできる社会の構築
	周術期口腔機能管理に関連する 点数の充実化	口腔内装置、口腔粘膜保護剤の新設など
	全国共通がん医科歯科連携 講習会テキスト（第2版）	
2020年	周術期口腔機能管理に関連する 点数の充実化	周術期等管理（Ⅲ）に関する点数の増加、 算定可能回数の増加

全国がん医科歯科連携事業によって、がん患者の歯科アクセシビリティは改善されたか？

表2 歯科診療所における周術期口腔機能管理策定料の算定件数e-Stat 社会医療診療行為別精査より（各年度6月審査分）
算定件数は歯科診療所でも年々増加している。

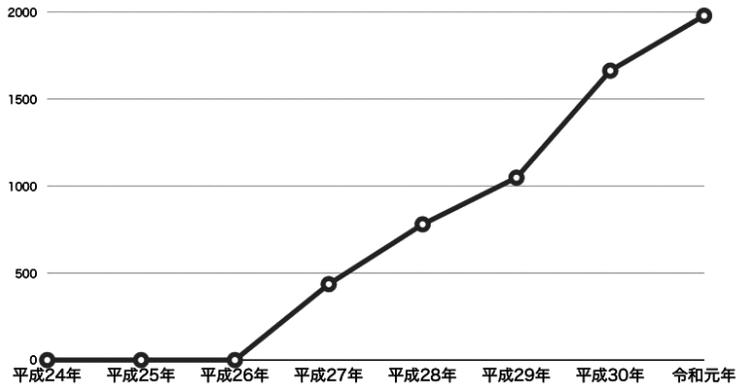


表3 都道府県別 周術期等口腔機能管理計画策定料の算定件数を各都道府県の人口を勘案して換算したもの。

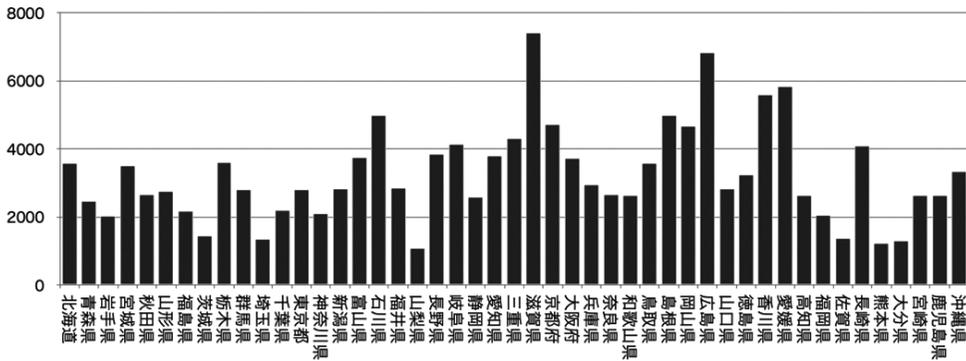
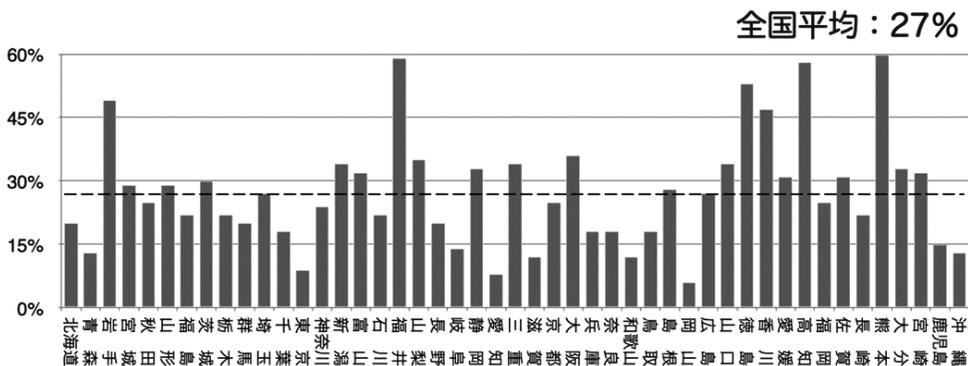


表4 各都道府県別 全歯科医院におけるがん診療連携登録歯科医院の登録割合
全国平均は約27%であり、歯科医院の4件に1件は「がん連携ができる歯科医院」と言える。



に、全歯科医院におけるがん診療連携登録歯科医院の登録割合を算出した(表4)。地域によってその割合に差はあるものの、登録割合の全国平均は約27%に達しており、がん医科歯科連携事業の広がりが見て取れた。地域歯科医院の4件に1件は「がん連携ができる歯科医院」であるという状況は、まだまだ十分とは言えないものの、こちらも地域歯科が担うがん医科歯科連携の広がり、がん患者の地域歯科医院へのアクセスの向上を示していると言える。

がん患者の歯科医療受診を妨げているもの

がん患者の歯科医療受診を妨げている大きな障壁の一つに「情報不足による不安」がある。がん専門病院では、がん患者が持つ「がん治療中に歯科治療を受診して良いのか」という不安、地域歯科医院が持つ「歯科治療ががん治療に悪影響を与えないか」という不安、がん主治医の「どこの歯科医院に任せれば良いのだろうか」という不安が、がん患者の歯科アクセシビリティのバリアとなっている事例を多く拝見する。

いずれの不安も、がん医科歯科連携に関する適切な情報を得ることで払拭できるものである。適切な情報を、適切なタイミングで得ることができれば、知らなかったことに対する漠然とした不安は軽減することができ、また、納得のいく決定をするためにも重要な判断材料となる。国立がん研究センターでは、2021年9月に「がん対策研究所」を設立、がん医科歯科連携に関する情報についても引き続き正確に・適切に国民に届け、がん患者の治療と生活の上での様々なバリアが緩和するよう活動を続けている。

まとめ

国民病であるがん、及びがん患者と関わっていくこと、それらを支援してゆくことは、今や全ての医療者の責務、もっと言うと社会全体の責務となりつつある。地域の歯科医療を担う歯科医院においても、もはや医療者として「がんは我々に関係ない」とは言えなくなっている。

全国がん医科歯科連携事業が展開されたこの10年間で、わが国のがん患者の歯科医療に対するアクセシビリティは向上してきた。これは、国のがん診療にかかわる総合的な施策と計画に医科歯科連携が位置付けられたことが大きな推進力となったと考えられる。

しかしその成果にはまだ都道府県格差がみられる。今後も継続してがん医科歯科連携の充実化を図り、がん患者の歯科医療受診のバリアをできるだけ取り除くことで、がん患者が安心して暮らせる社会の実現に貢献していくことが望まれる。

文 献

- 1) 厚生労働省. 令和2年人口動態統計, 2021年6月
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/index.html>
- 2) 国立がん研究センターがん情報サービス, 最新がん統計
https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html
- 3) 国立がん研究センター. 全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト, 第2版, 平成31年3月
https://ganjoho.jp/med_pro/med_info/dental/koshukai_text2.html
- 4) 厚生労働省, NDBオープンデータ
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html>
- 5) 国立がん研究センターがん情報サービス, がん診療連携登録歯科医名簿
https://ganjoho.jp/med_pro/cancer_control/medical_treatment/dental/dentist_search.html

全国がん医科歯科連携事業によって、がん患者の歯科アクセシビリティは改善されたか？

Evaluate the effectiveness of the cooperation business between a medical
and dental for the cancer patients nationwide.
Has it Improved accessibility to dentistry for Cancer Patients ?

Takao Ueno

(National Cancer Center Hospital, Dentistry)

Key Words : Cooperation business between a medical and dental, cancer patient, accessibility to dentistry

To engage with and support cancer patients is the responsibility of all healthcare professionals, all local dental clinics should have same responsibility, too.

The accessibility of cancer patients to dentistry in Japan has steadily improved in the last 10 years when the national cancer medical and dental collaboration project that supports the treatment and life of cancer patients through the oral cavity has been developed, however, there has been prefectural disparities as yet.

It is important that we will continue to enhance cancer medical and dental cooperation and contribute to the realization of a society in which cancer patients are able to live with peace of mind.

Health Science and Health Care 21 (2) : 49–54, 2021